

## 産山村の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 1,722	千円 1,920,073	千円 79,282	千円 316,188	% 16.5	% 18.0

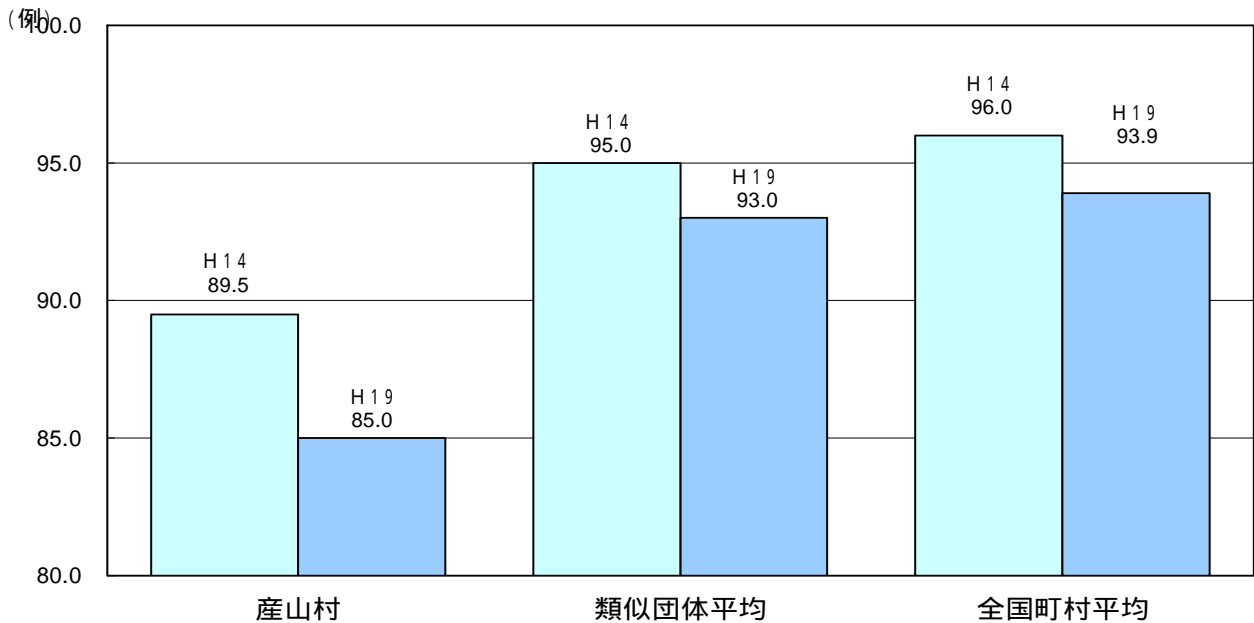
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)H17年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 38	千円 132,410	千円 15,226	千円 53,249	千円 200,885	千円 5,286	千円 5,175

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
産山村	42.3 歳	293,600 円	324,412 円	316,339 円
熊本県	43.5 歳	356,315 円	416,788 円	385,561 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	42.7 歳	321,308 円	368,932 円	353,187 円

技能労務職 該当なし

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		産山村	熊本県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	145,100 円	-
	中学卒	127,700 円	128,900 円	-

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

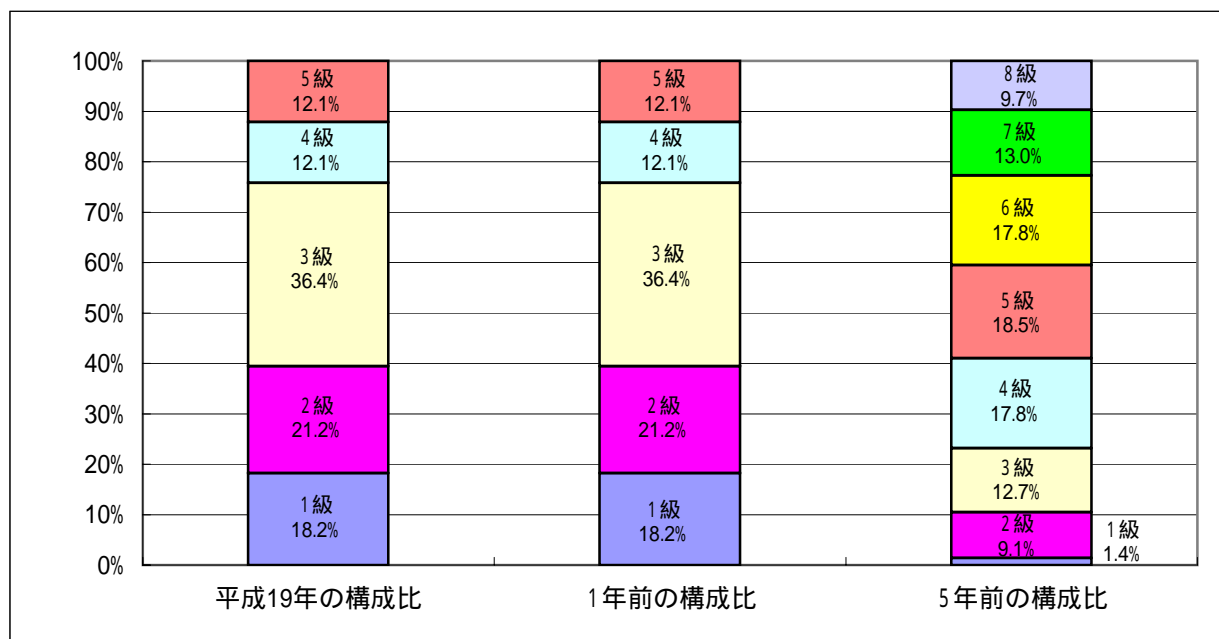
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	円	円	277,300 円
	高校卒	円	253,100 円	273,900 円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、保育士、保健師及び看護師の職務	6 人	%
		6	18.2
2 級	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、保育士、保健師及び看護師の職務	7 人	%
		7	21.2
3 級	園長、事務局長、課長補佐、主幹の職務 係長、主査、主任・副主任保育士の職務	12 人	%
		12	36.4
4 級	課長、事務局長、会計室長、審議員、課長補佐、主幹の職務(5級に掲げる職務を除く)及びその他困難な業務を行う職務で長が規則に定めるこれに相当する職務	4 人	%
		4	12.1
5 級	総務課長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のもので長が規則で定める職の職務	4 人	%
		4	12.1

- (注) 1 産山村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から5級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映状況については試行段階のため、昇給区分に差を設けなかった。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

産 山 村	熊 本 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,402 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,819 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤勉手当への勤務成績の反映状況については試行段階のため、成績率に差を設けず一律の支給を行

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

産 山 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (勤奨退職時特別昇給 2号給 )			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 20,492 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	3,795 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	83 千円
支給実績(18年度決算)	957 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	9 千円

(6) その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	扶養親族を有する職員に対して支給。配偶者13,000円 満22歳の年度末までの子、孫及び弟妹 満60歳以上の父母及び祖父母 重度心身障害者 以上～の扶養親族のうち2人まではそれぞれ6,000円(扶養親族でない配偶者がいる場合は、そのうち1人は6,500円、配偶者がいない場合にはそのうち1人は11,000円)その他の扶養親族は5,000円 扶養親族たる子のうち、満16歳の年度当初から満22歳の年度末の間の子は上記金額に1人5,000円を加算する	同		5,347 千円	127,309 円
住居手当	借家、又は借間に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている者、または所有する住宅に居住しているものに対して支給。借家・借間 家賃の額に応じて27,000円限度。 自宅所有者 3,500円	異	自ら居住するための住宅で世帯主であるもの	1,401 千円	66,714 円
通勤手当	通勤距離が2kmを超え、交通機関を使って通勤している者、通勤に自動車等使用している者に支給。交通機関使用者 運賃額に応じて月額55,000円を限度に支給 自家用自動車等交通用具を使用している者 距離区分に応じて月額2,000円～24,500円の範囲で支給	同		1,694 千円	58,413 円
管理職手当	管理職員に支給 課長 給与額の3% 審議員 給与額の2% 課長補佐 給与額の1%	同		916 千円	101,777 円
宿日直手当	宿直・日直を行った職員に支給。 1日当たり4,200円	同		2,071 千円	94,136 円

## 5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分	給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	620,000 円 ( 650,000 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 825,000 円 / 435,500 円
	副 市 区 町 村 長	514,000 円 ( 514,000 円 )	665,000 円 / 391,300 円
	収 入 役	( 円 )	551,000 円 / 368,900 円
		( 円 )	
報 酬	議 長	260,000 円 ( 260,000 円 )	307,000 円 / 150,000 円
	副 議 長	213,000 円 ( 213,000 円 )	251,000 円 / 115,000 円
	議 員	194,000 円 ( 194,000 円 )	236,000 円 / 97,000 円
期 末 手 当	村 長 副 村 長 収 入 役	(18年度支給割合) 3.3	月分
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 3.3	月分
退 職 手 当	村 長 副 村 長	(算定方式) 在職期間1年につき百分の五百 在職期間1年につき百分の二百九十	(1期の手当額) 12,400,000円 5,962,400円
	備 考		(支給時期) 任期毎 任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

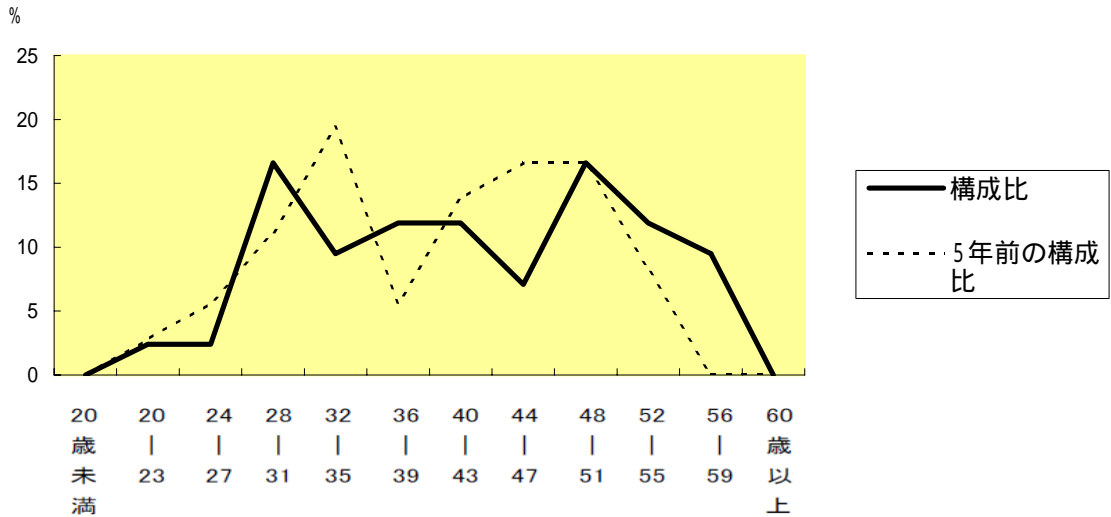
### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	
		総 務	9	10	
		税 務	1	1	
		農 林 水 産	8	8	
		土 木	4	4	
		民 生	10	9	
	衛 生	2	2		
	計	35	35		<参考> 人口1万人当たり職員数 203.25 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 163.70 人)
	教 育 部 門	5	4	1	
	消 防 部 門				
	小 計	40	39		<参考> 人口1万人当たり職員数 226.48 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 199.92 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	そ の 他	3	3		
	小 計	3	3		
合 計		43 [ 48 ]	42 [ 48 ]	1 [ ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 203.25 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	1人	7人	4人	5人	5人	3人	7人	5人	4人		42人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
46人	42人	4人	8.69%

(参考)平成22年4月1日現在における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	4名の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

部門	区分	17年計画始期	18年1年目	19年2年目	(各年4月1日現在)		
					22年5年目	18年~22年計	(参考)数値目標
一般行政	職員数	38	35	35	34		
	増減		3	0	1	4 (100%)	1
教育	職員数	5	5	4	5		
	増減		0	1	1	0 (100%)	
消防	職員数						
	増減					0 (100%)	
公営企業等会計	職員数	3	3	3	3		
	増減					0 (100%)	
計	職員数	46	43	42	42		
	増減					4 (100%)	

- (注) 1 計画期間は、17年~22年の5年間である。  
 2 ( )内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。